

長 議 第 10 号

平成26年3月20日

全国B型肝炎訴訟北海道原告団  
全国B型肝炎訴訟北海道弁護団  
薬害C型肝炎訴訟北海道原告団  
薬害C型肝炎訴訟北海道弁護団  
北海道合同法律事務所  
弁護士 中 島 哲 様

長沼町議会議長 駒 谷 広 栄



### 意見書の審議結果について

平成26年2月13日付で提出のありました意見書につきましては、平成26年3月20日開催の平成26年第1回長沼町議会定例会において、議員の発議により次のとおり決定しましたので通知します。

### 記

#### 1. 意見書案件名

- ・ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

#### 2. 審議結果

採択と決定（別紙意見書を関係機関に送付）

長 議 第 8 号

平成26年3月20日

(別記のとおり) 様

北海道長沼町議会議長 駒 谷 広 栄

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求  
める意見書

地方自治法第99条の規定により議決した意見書を、別紙のとおり  
提出いたします。

担 当 北海道夕張郡長沼町議会事務局

事務局長 田 中 正 典

電 話 0123-88-2111 (内線 410)

## ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める 意見書

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっています。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されていますが、対象となる医療が、B型・C型肝炎ウイルスの減少を目的とした抗ウイルス療法であるインターフェロン治療とB型肝炎の核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのぼります。特に、肝硬変・肝がん患者は高額な医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来しています。

また、現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定（障害者手帳）の対象とされているものの、医学上の認定基準がきわめて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現在の制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がされているところです。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時（平成23年12月）には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされました。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていません。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題です。

よって、国会及び政府に対し、下記事項を実現するよう強く要望します。

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること
- 2 身体障害者福祉法上の肝機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年3月20日

(別記のとおり) 様

北海道夕張郡長沼町議会  
議長 駒谷 広栄

(別 記)

提出先

衆 議 院 議 長 伊 吹 文 明 様

参 議 院 議 長 山 崎 正 昭 様

内 閣 総 理 大 臣 安 倍 晋 三 様

厚 生 労 働 大 臣 田 村 憲 久 様